

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月22日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长
 四半期報告書提出予定日 2022年5月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 高野 裕一
 TEL 03-3832-0132

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績(2021年12月21日～2022年3月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,393	△10.9	△103	—	△85	—	△87	—
2021年12月期第1四半期	1,564	△12.6	△23	—	7	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△171.17	—
2021年12月期第1四半期	26.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,324	4,569	72.3
2021年12月期	6,411	4,656	72.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,569百万円 2021年12月期 4,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2021年12月21日～2022年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,970	△4.9	△5	—	25	—	22	—	44.19
通期	6,000	△5.3	△50	—	10	—	5	—	9.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	512,070 株	2021年12月期	512,070 株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,999 株	2021年12月期	2,949 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	509,084 株	2021年12月期1Q	509,154 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及・促進の効果がみられ、一時的に社会経済活動の正常化の流れが進みましたが、新たな変異株の出現・感染拡大により足踏み状態となり、依然として厳しい状況が続いております。また世界経済におきましても、世界的な半導体の供給不足や資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、わが国経済を下振れさせるリスクが多数存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

靴流通業界につきましては、行動制限の段階的な緩和により持ち直しが期待されるものの、「新しい日常生活」の確立に伴い、販売チャネル・取り扱いアイテムを変化させ、対応していかなければならないという厳しい環境が続いております。商品動向としましては、引き続きスニーカーを中心としたスポーツシューズやウォーキングシューズを中心としたカジュアルシューズが依然として需要の多い状況が続いております。

このような状況の中で、当社はゴム・スニーカー・その他の商品群が前年を上回る数字を確保しましたが、主力商品であります紳士靴・婦人靴が苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。売上総利益につきましては、売上原価の上昇、売上高の減少の影響により前年同四半期を下回りました。営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を削減することはできたものの、売上総利益の減少が響き、前年同四半期を下回りました。経常損益につきましては、営業損失の増加、営業外収益の減少により、前年同四半期を下回り、四半期純損益につきましても、前期のような特別利益の計上もなく、すべての数字が減少した影響から前年同四半期を下回りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高13億93百万円(前年同四半期比10.9%減)となり、売上総利益は2億98百万円(前年同四半期比29.5%減)、営業損失は1億3百万円(前年同四半期は営業損失23百万円)、経常損失は85百万円(前年同四半期は経常利益7百万円)となり、四半期純損失は87百万円(前年同四半期は四半期純利益13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ88百万円減少し、42億63百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億86百万円増加した一方で、現金及び預金が3億60百万円、電子記録債権が2億円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、20億60百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ87百万円減少し、63億24百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、11億62百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億8百万円増加した一方で、短期借入金が1億円、その他(未払金)が27百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、5億92百万円となりました。これは、主にその他(繰延税金負債)が13百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ0百万円減少し、17億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ86百万円減少し、45億69百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が24百万円増加した一方で、利益剰余金が1億16百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2022年1月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

また新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油をはじめとする資源価格の高騰等による業績への影響は、現時点では見通すことが困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,229	1,667,331
受取手形及び売掛金	809,505	1,196,030
電子記録債権	820,863	620,079
有価証券	50,000	50,000
商品	558,138	646,349
その他	96,756	91,277
貸倒引当金	△11,867	△7,481
流動資産合計	4,351,626	4,263,586
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,957	204,045
土地	710,241	662,891
その他(純額)	6,303	5,817
有形固定資産合計	928,501	872,754
無形固定資産	11,536	11,301
投資その他の資産		
投資有価証券	460,245	468,900
投資不動産(純額)	631,715	679,868
その他	40,593	40,477
貸倒引当金	△12,979	△12,729
投資その他の資産合計	1,119,575	1,176,516
固定資産合計	2,059,612	2,060,572
資産合計	6,411,239	6,324,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,216	213,372
短期借入金	800,000	700,000
未払法人税等	8,221	1,246
賞与引当金	16,725	33,000
その他	246,780	214,511
流動負債合計	1,176,944	1,162,130
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	201,585	203,743
役員退職慰労引当金	69,917	69,046
その他	106,500	119,675
固定負債合計	578,002	592,464
負債合計	1,754,947	1,754,595

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,846,346	2,730,187
自己株式	△15,535	△15,669
株主資本合計	4,630,970	4,514,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,814	30,938
繰延ヘッジ損益	△492	23,947
評価・換算差額等合計	25,321	54,886
純資産合計	4,656,292	4,569,563
負債純資産合計	6,411,239	6,324,159

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年12月21日 至2021年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自2021年12月21日 至2022年3月20日)
売上高	1,564,935	1,393,844
売上原価	1,141,772	1,095,519
売上総利益	423,162	298,324
販売費及び一般管理費	447,070	402,070
営業損失(△)	△23,908	△103,746
営業外収益		
受取利息	0	1,191
受取配当金	3	4
受取賃貸料	19,385	19,939
保険解約返戻金	314	-
投資事業組合運用益	-	879
雇用調整助成金	14,325	2,490
その他	6,494	1,900
営業外収益合計	40,524	26,404
営業外費用		
支払利息	1,325	1,284
賃貸費用	7,328	7,328
為替差損	5	5
その他	606	-
営業外費用合計	9,265	8,618
経常利益又は経常損失(△)	7,350	△85,960
特別利益		
固定資産売却益	494	-
投資有価証券売却益	6,809	-
特別利益合計	7,304	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,654	△85,960
法人税、住民税及び事業税	912	1,179
法人税等合計	912	1,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,742	△87,139

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は18,051千円、売上原価は18,051千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度までは継続するものと仮定し、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。

また、2022年4月時点におきまして当社商品の調達先である中国で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンが実施されており、商品の生産や納期において当社の業績に影響を与えることが懸念されております。それらの懸念を解消すべく、全社員一丸となり、邁進してまいります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにおいて5期連続の営業損失、4期連続で当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失1億3百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では、当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、2022年12月期からの中期3ヵ年計画の2年目である2023年12月期での営業損益の黒字化を目標とし、当第1四半期も継続して以下のプランによる取り組みを進めております。また、お客様の「新しい日常」に欠かせない商品の発案・企画・提案についても継続して取り組んでまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性の向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓などを管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第1四半期において、商品調達面では昨年10月以降より為替レートが円安に推移していることで調達コストが上昇しております。さらに昨今の原油価格高騰による原材料費の値上げや海上運賃の高騰も重なり、総利益につきましては計画を大幅に下回っております。現在、お取引先様と協議をさせていただき、価格の見直しや商品の改廃を進め、改善をしております。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルスの影響が当事業年度までは続くものと仮定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第1四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。